

# 中小企業景況調査報告書 (福井県商工会地域)

平成28年 10月～12月実績

平成29年 1月～3月見通し

福井県商工会連合会



## I. 景況調査の概要

1. 調査目的 この調査は、経営指導員による訪問面接調査により福井県商工会地域中小企業の経済動向について一定時期ごとに迅速・的確に収集、提供して、経営改善普及事業を効果的に実施するものです。
2. 調査方法 経営指導員による訪問面接調査
3. 対象地区 あわら市、坂井市、永平寺町、福井東、福井北、福井西、越前町、越前市（池田町）、南越前町、わかさ東、おおい町（高浜町）の計11商工会
4. 対象企業数 165企業（1商工会15企業）
5. 回答企業数 165企業（回答率100.0%）
6. 調査対象期間 平成28年10～12月期実績及び平成29年1～3月期見通し
7. 調査時点 平成28年11月15日（火）
8. 回答企業内訳

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	38	23.0%	38	23.0%	100.0%
建設業	24	14.5%	24	14.5%	100.0%
小売業	51	30.9%	51	30.9%	100.0%
サービス業	52	31.5%	52	31.5%	100.0%
合計	165	100.0%	165	100.0%	100.0%

### 9. DI値（ディフュージョン・インデックス、景気動向指数）

企業の景気動向を示す指標です。各調査項目について＜増加・上昇・好転＞の割合からDI値がプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気（悲観）となります。

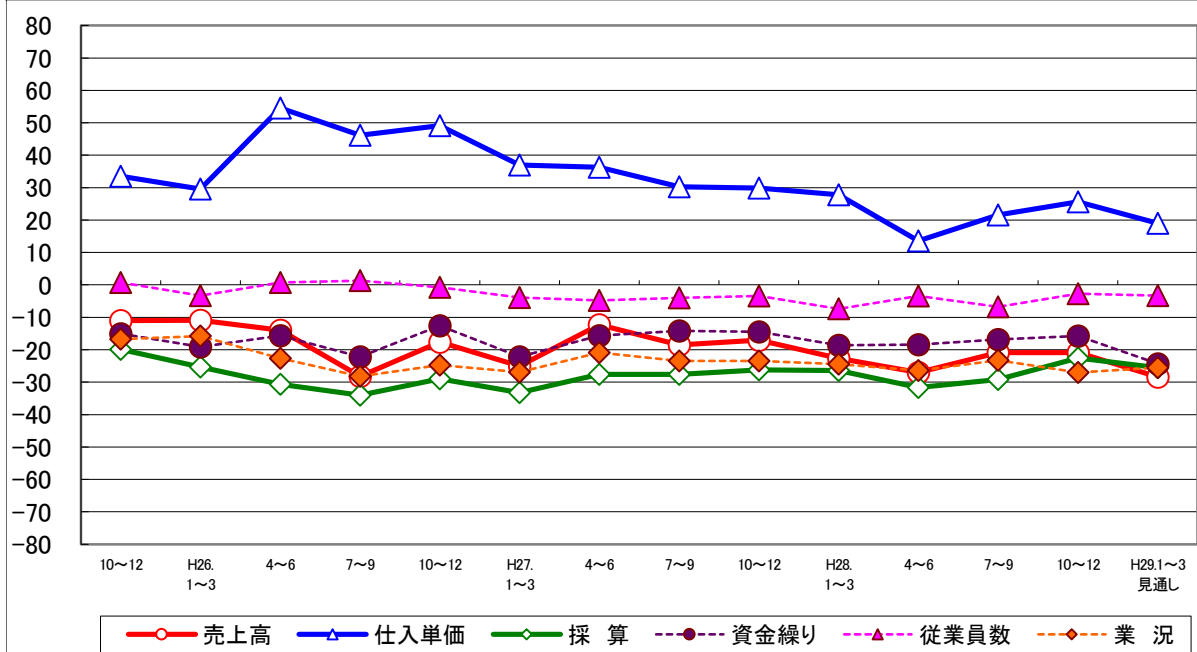
$$DI（数式） = （上昇企業数 - 低下企業数） \div 回答企業数 \times 100$$

### 10. 分析執筆者 福井県立大学 地域経済研究所 教授 南保勝氏

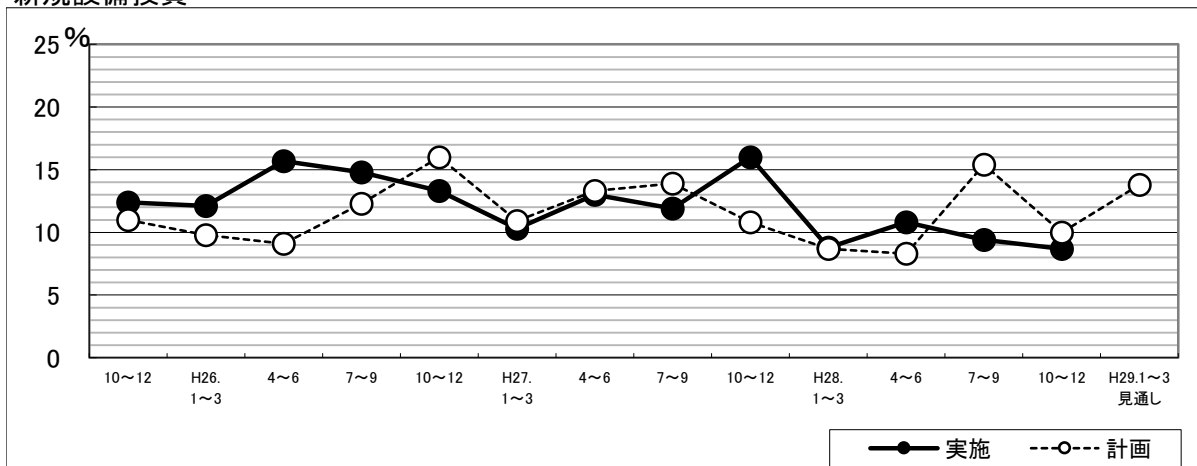
# 全体（福井県商工会地域中小企業）の景況

景気動向推移（前年同期比：DI値）

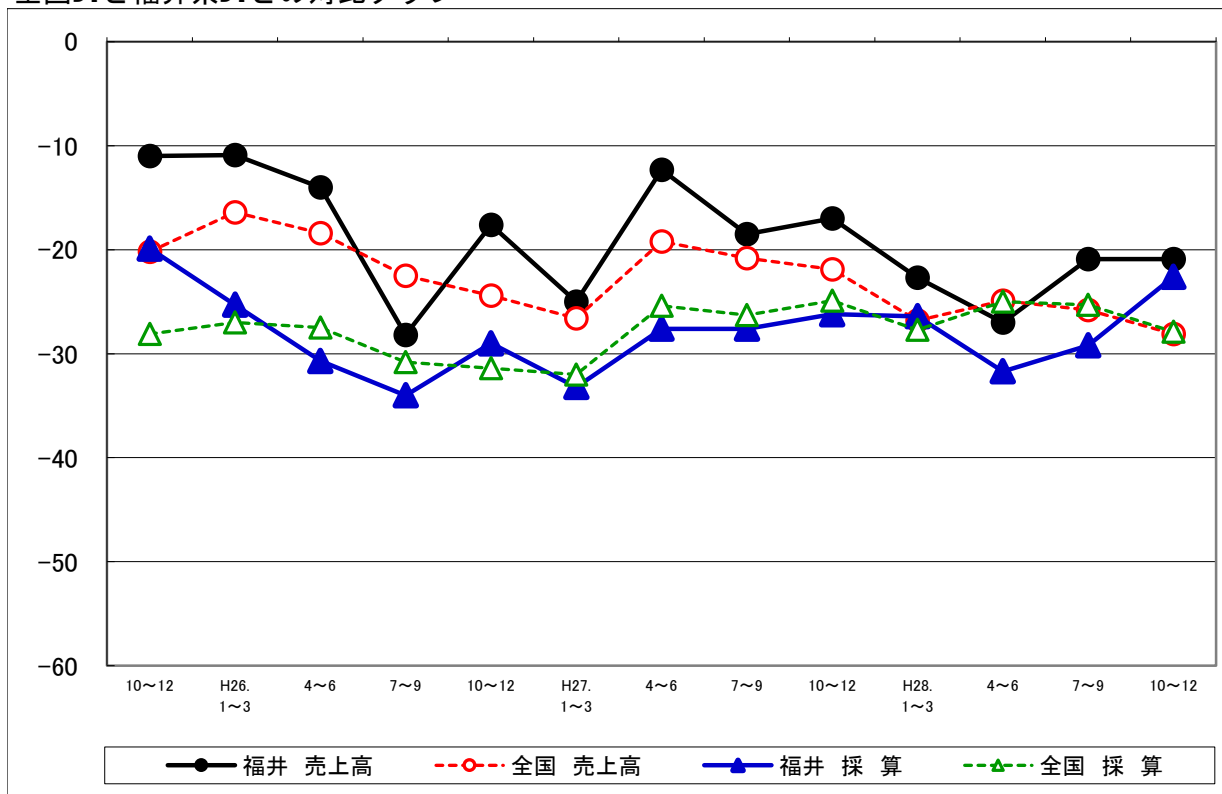
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
10～12	▲ 11.0	33.5	▲ 19.9	▲ 15.1	0.7	▲ 16.7
H26.1～3	▲ 10.9	29.6	▲ 25.3	▲ 19.1	▲ 3.3	▲ 15.8
4～6	▲ 14.0	54.6	▲ 30.7	▲ 15.7	0.7	▲ 22.7
7～9	▲ 28.2	46.2	▲ 34.0	▲ 22.2	1.3	▲ 28.2
10～12	▲ 17.6	49.1	▲ 29.0	▲ 12.6	▲ 0.7	▲ 24.7
H27.1～3	▲ 25.0	37.0	▲ 33.2	▲ 22.2	▲ 3.9	▲ 26.9
4～6	▲ 12.3	36.3	▲ 27.6	▲ 15.7	▲ 4.8	▲ 20.9
7～9	▲ 18.5	30.3	▲ 27.6	▲ 14.2	▲ 4.0	▲ 23.5
10～12	▲ 17.0	29.9	▲ 26.2	▲ 14.5	▲ 3.4	▲ 23.5
H28.1～3	▲ 22.7	27.8	▲ 26.4	▲ 18.6	▲ 7.4	▲ 24.4
4～6	▲ 27.0	13.6	▲ 31.7	▲ 18.4	▲ 3.4	▲ 26.4
7～9	▲ 20.9	21.6	▲ 29.2	▲ 16.8	▲ 6.8	▲ 23.3
10～12	▲ 20.9	25.6	▲ 22.6	▲ 15.8	▲ 2.7	▲ 27.0
H29.1～3見通し	▲ 28.4	19.0	▲ 25.5	▲ 24.3	▲ 3.3	▲ 25.5



## 新規設備投資



全国DIと福井県DIとの対比グラフ



### 全体の景況

平成28年10－12月期の福井県経済を概観すると、需要面では、新車販売・住宅需要は不況ながら、商業販売状況では県内大型店売上高に持ち直し感がみられ、コンビニエンスストアやドラッグストアなどは飲食料品や惣菜等を中心に順調な売上を確保、家電販売なども白物家電や大型テレビ等を中心に緩やかな持ち直しがみられた。供給面では、主力の電子部品・デバイスが高水準の生産を維持、輸送機械も好調な生産が続いたほか、化学も品目によるバラつきはあるものの概ね堅調な生産動向を維持。業種間・企業規模間格差はぬぐえないものの、全体としては持ち直し感を強めた時期でもあった。

こうした中、今期（H28年10－12月期）の景況調査をみると、全体では景況感を示すDI値6項目のうち採算（前期▲29.2→今期▲22.6）、資金繰り（前期16.8→今期15.8）、従業員数（前期▲6.8→今期▲2.7）の3項目で改善。残りの3項目は、売上高（前期▲20.9→今期▲20.9）が横ばい、仕入単価（逆指数）（前期21.6→今期25.6）、業況（前期▲23.3→今期▲27.0）の2項目で悪化となっている。こうした結果から、採算、資金繰り等では何とか持ちこたえているものの、仕入単価の上昇から売り上げが伸び悩み、業況に足踏み感が強まっていることが読み取れる。

また、先行き（H29年1－3月期）については、仕入単価（逆指数）と業況を除く4項目で悪化予測となっており、一進一退の状況が今しばらく続くことが予想される。

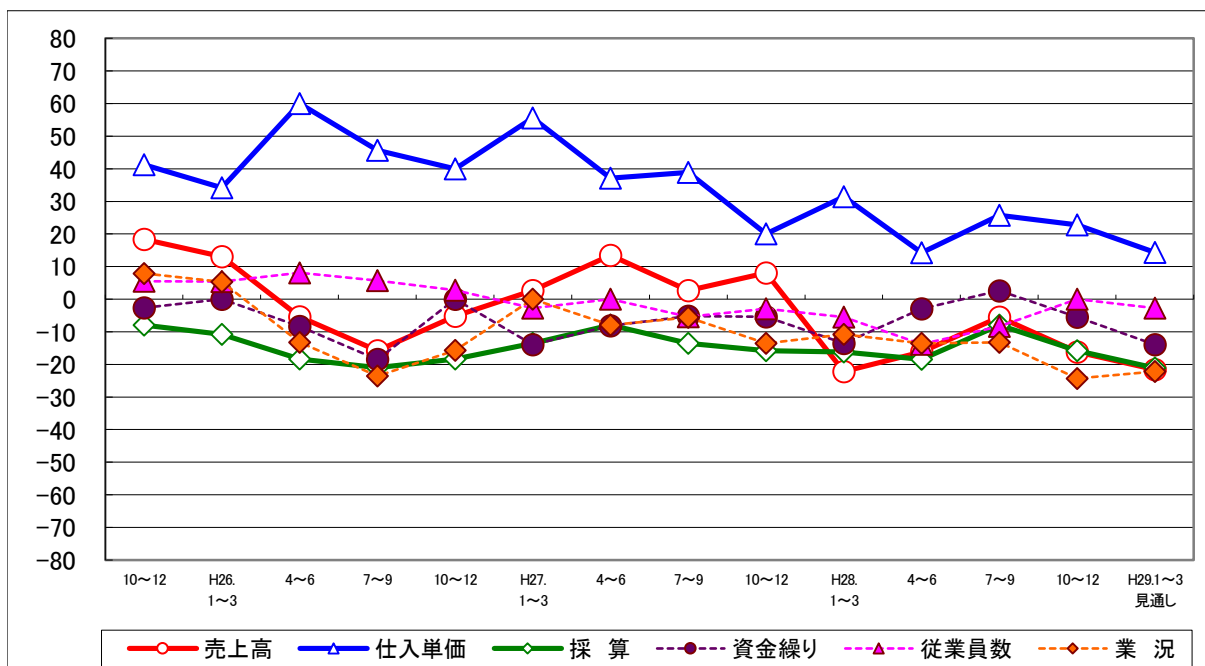
一方、売上高と採算のDI値を全国と比較すると、全国は両項目とも悪化傾向が進む中、福井県では売上高が横ばい、採算では改善が進み、全国との比較では福井県の持ち直し感が強い形となっている。

そのほか、今期の新規設備投資については、計画の10.0%に対して実施が8.7%と投資意欲の低下が見られた。しかし、先行き（H29年1－3月期）については、何らかの投資を計画している企業が13.8%みられ、投資マインドに持ち直し感がみられた。

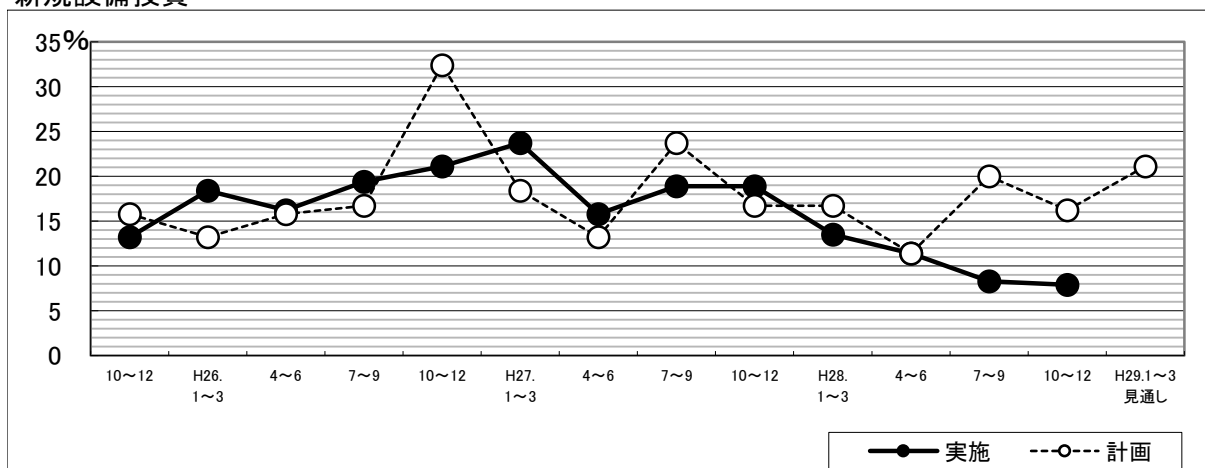
## 製造業（福井県商工会地域中小企業）の景況

景気動向（前年同期比：DI値）

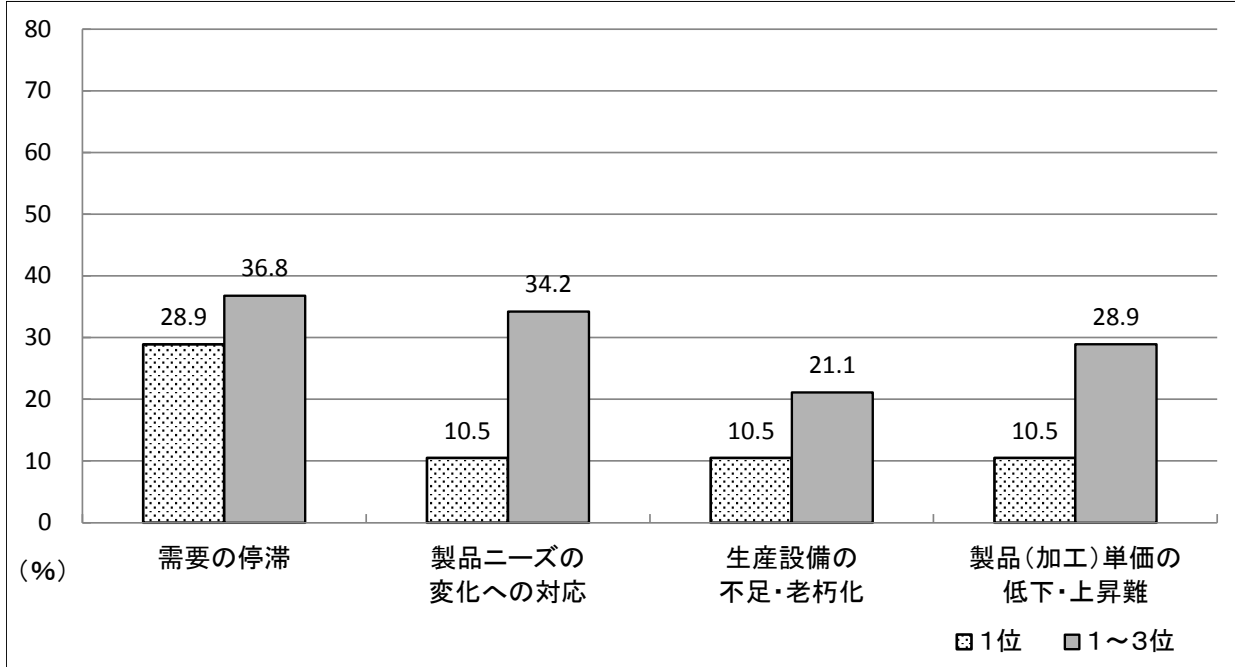
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
10～12	18.4	41.2	▲ 7.9	▲ 2.6	5.5	7.9
H26.1～3	13.1	34.2	▲ 10.8	0.0	5.4	5.3
4～6	▲ 5.4	60.0	▲ 18.4	▲ 8.3	8.1	▲ 13.2
7～9	▲ 15.8	45.7	▲ 21.0	▲ 18.5	5.7	▲ 23.6
10～12	▲ 5.2	40.0	▲ 18.4	0.0	2.8	▲ 15.7
H27.1～3	2.7	55.6	▲ 13.5	▲ 13.9	▲ 2.7	0.0
4～6	13.5	37.1	▲ 7.9	▲ 8.1	0.0	▲ 7.9
7～9	2.7	38.9	▲ 13.5	▲ 5.2	▲ 5.4	▲ 5.6
10～12	8.1	20.0	▲ 15.8	▲ 5.4	▲ 2.9	▲ 13.5
H28.1～3	▲ 22.2	31.4	▲ 16.2	▲ 13.5	▲ 5.5	▲ 10.8
4～6	▲ 16.2	14.2	▲ 18.5	▲ 2.9	▲ 13.8	▲ 13.5
7～9	▲ 5.5	25.7	▲ 7.9	2.6	▲ 8.3	▲ 13.2
10～12	▲ 16.2	22.8	▲ 15.8	▲ 5.5	0.0	▲ 24.3
H29.1～3見通し	▲ 21.6	14.3	▲ 21.1	▲ 13.9	▲ 2.7	▲ 22.2



## 新規設備投資



## 経営上の問題点



## 調査企業の声

- ・1年を通して前年度よりは売上は伸びているが、月ごとに大幅に変動があるため、来期の見通しが立たない。
- ・引き合いは減少している。

## 製造業の景況

最近の県内製造業を概観すると、繊維工業は、年初から海外情勢の変動による為替の乱高下や国内でも主力の衣料品分野を中心に動きが鈍く、また自動車内装材向けも弱含んでいることなどから、全体では弱めの動きが続いた。また、眼鏡枠は、国内向けは横ばいながら、海外からのOEM受注が持ち直していることなどから、全体では緩やかに持ち直している。

一方、機械工業は、電子部品・デバイスが、高水準ながら年央にかけスマートフォン向けで弱い動きとなったものの、その後持ち直したほか、輸送機械も自動車変速装置部品などを中心に高水準の生産を持続。そのほか、化学・プラスチック工業は、品目によるバラつきがみられ、合成樹脂等の化学製品は横ばい、医療関連ではジェネリック等の医薬品が増加しているものの、周辺医療関連機器は苦戦を強いられた。

こうした中、今回の景況調査をみると、景況感を示すDI値6項目中、仕入単価（逆指標）、従業員数を除く4項目で悪化傾向を示している。ちなみに、各項目の動きをみると、売上高が前期の▲5.5→今期▲16.2へ、仕入単価（逆指標）が前期25.7→今期22.8へ、採算が前期▲7.9→▲15.8へ、資金繰りが前期2.6→今期▲5.5へ、従業員数が前期▲8.3→今期0.0へ、業況が前期▲13.2→今期▲24.3へと変化している。

また、先行き（H29年1-3月期）については、仕入単価（逆指標）と業況を除く4項目で悪化予測となっている。

一方、新規設備投資の実施状況については、計画の16.2%に対し実施が7.9%と精彩を欠く結果となったが、先行き（H29年1-3月期）については何らかの投資を予定する企業が21.1%と大幅な増加を示している。投資意欲に若干の期待が持てそうだ。

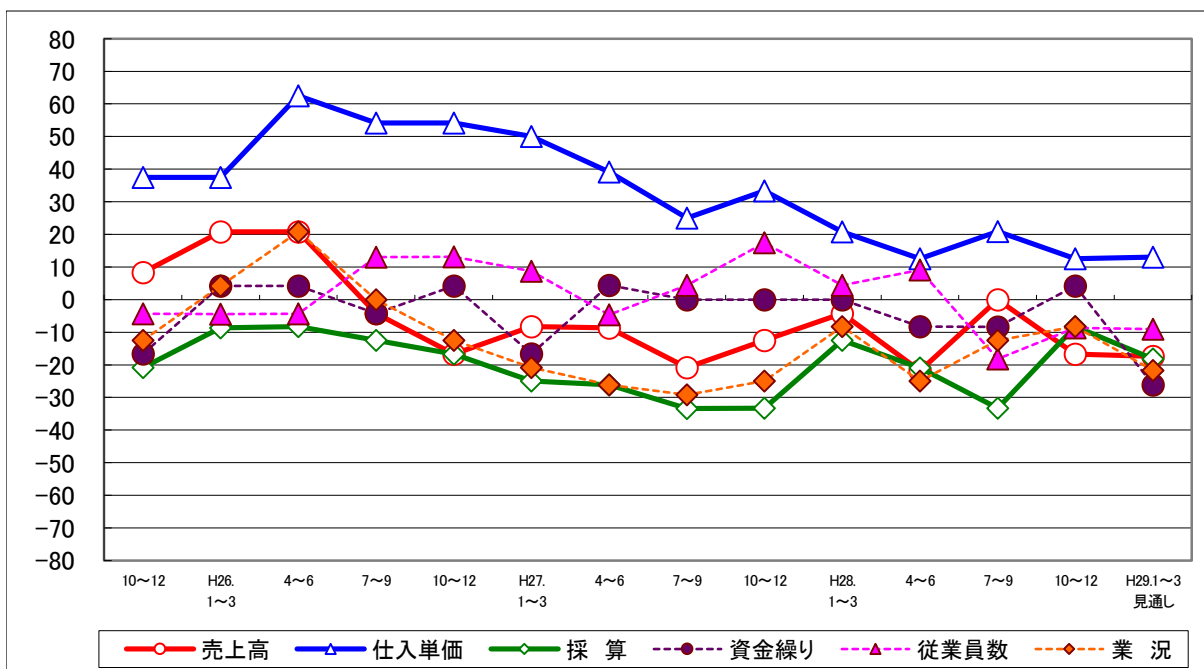
最後に、経営上の問題点については、「需要の停滞」（1位に挙げた企業28.9%、1位～3位までに挙げた企業36.8%）への指摘が最多となったほか、「製品ニーズの変化への対応」（1位に挙げた企業10.5%、1位～3位までに挙げた企業34.2%）への指定も比較的多い。

そのほか、「製品（加工）単価の低下・上昇難」や「生産設備の不足・老朽化」などへの指摘も目立った。また、個社別の声としては「1年を通して前年度よりは売上は伸びているが、月ごとに大幅に変動があるため来期の見通しが立たない」、「引き合いが減少している」といった記述が寄せられている。

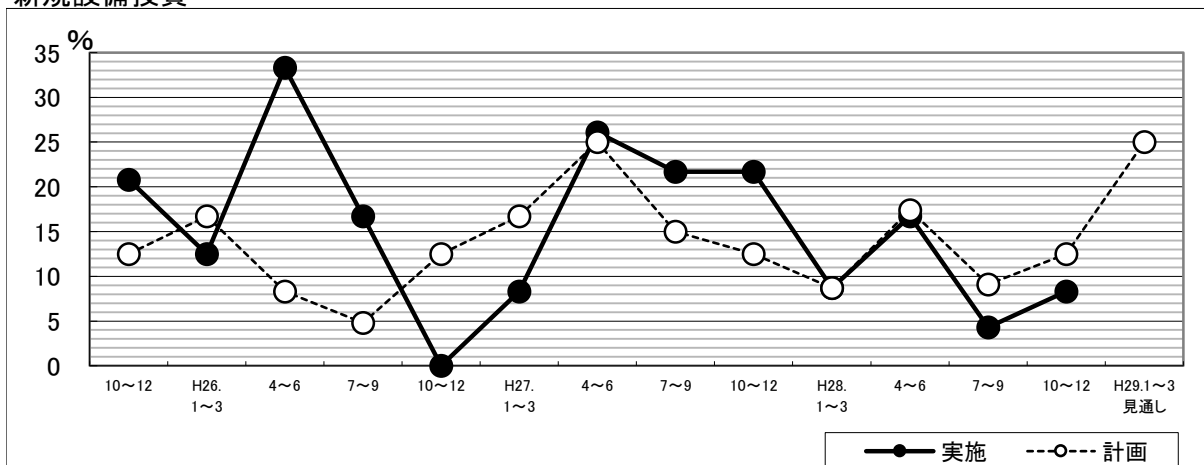
## 建設業（福井県商工会地域中小企業）の景況

景気動向（前年同期比：DI値）

期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
10～12	8.3	37.5	▲ 20.8	▲ 16.6	▲ 4.3	▲ 12.5
H26.1～3	20.8	37.5	▲ 8.7	4.2	▲ 4.4	4.2
4～6	20.8	62.5	▲ 8.3	4.2	▲ 4.3	20.8
7～9	▲ 4.2	54.2	▲ 12.5	▲ 4.2	13.0	0.0
10～12	▲ 16.7	54.2	▲ 16.7	4.2	13.1	▲ 12.5
H27.1～3	▲ 8.3	50.0	▲ 25.0	▲ 16.6	8.7	▲ 20.8
4～6	▲ 8.7	39.1	▲ 26.1	4.4	▲ 4.6	▲ 26.1
7～9	▲ 20.8	25.0	▲ 33.4	0.0	4.4	▲ 29.2
10～12	▲ 12.5	33.3	▲ 33.3	0.0	17.4	▲ 25.0
H28.1～3	▲ 4.2	20.8	▲ 12.5	0.0	4.4	▲ 8.3
4～6	▲ 21.8	12.5	▲ 20.9	▲ 8.3	9.1	▲ 25.0
7～9	0.0	20.9	▲ 33.3	▲ 8.4	▲ 18.2	▲ 12.5
10～12	▲ 16.7	12.5	▲ 8.3	4.2	▲ 8.7	▲ 8.3
H29.1～3見通し	▲ 17.4	13.0	▲ 18.2	▲ 26.1	▲ 9.1	▲ 21.7

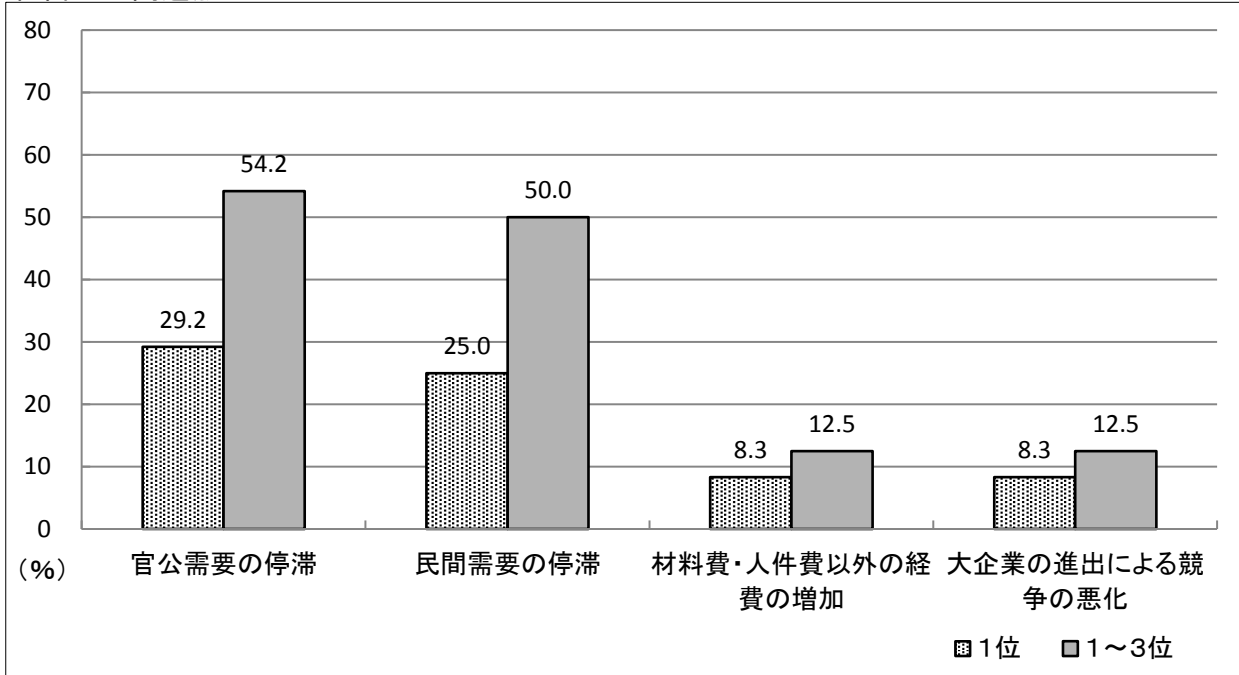


## 新規設備投資





## 経営上の問題点



## 調査企業の声

- ・入札物件が少なく、単価も悪いいため利益を出すのが困難。実質の材料単価より福井県の工事単価が低いので、工事をすればするほど赤字になる。
- ・官庁関連で先行していた案件も落ち着きだし、民間需要が伸び悩んでいるのが目立ってきた。春以降の先行きが不透明で不安要素となっている。人材確保の難しさは変わらず、高齢労働者に建設業者は頼りがちになる。

## 建設業の景況

福井県内における平成28年度（28年4月～11月期）の公共工事発注状況（資料：東日本建設業保証株式会社）をみると、請負金額は累計で995億45百万円の前年同期比13.3%増、発注件数は同2,617件の同0.3%増となり、発注額、件数ともに前年度同期を上回っている。これを主な発注者別でみると、国家関連工事（89億54百万円の同30.3%減）や市町村関連工事（318億90百万円の同8.1%減）で減少したものの、県関連工事（328億82百万円の前年同期比9.2%増）や独立行政法人等（221億95百万円の同225.3%増）での増加によって全体を引き上げていることがわかる。また、住宅投資については、平成28年4月～11月までの8か月累計で、前年同期比2.9%増の2,878戸となった。ちなみに、利用関係別では主力の持家が前年同期比7.4%増の1,786戸、貸家が同5.9%減の818戸となっている。ただ、10月、11月期については前年割れとなっている。

こうした中で今回の景況調査をみると、売上高（前期0.0→今期▲16.7）で悪化したものの、その他5項目で改善が進んでいる。ちなみに、各項目のDI値をみると、仕入単価（逆指数）が前期20.9→今期12.5、採算が前期▲33.3→今期▲8.3、資金繰りが前期▲8.4→今期4.2、従業員数が前期▲18.2→今期▲8.7、業況が前期▲12.5→今期▲8.3となり、同業界での改善は強いものとなっている。ただ、先行き（H29年1～3月期）については、季節要因もあり全ての項目で悪化傾向を示している。

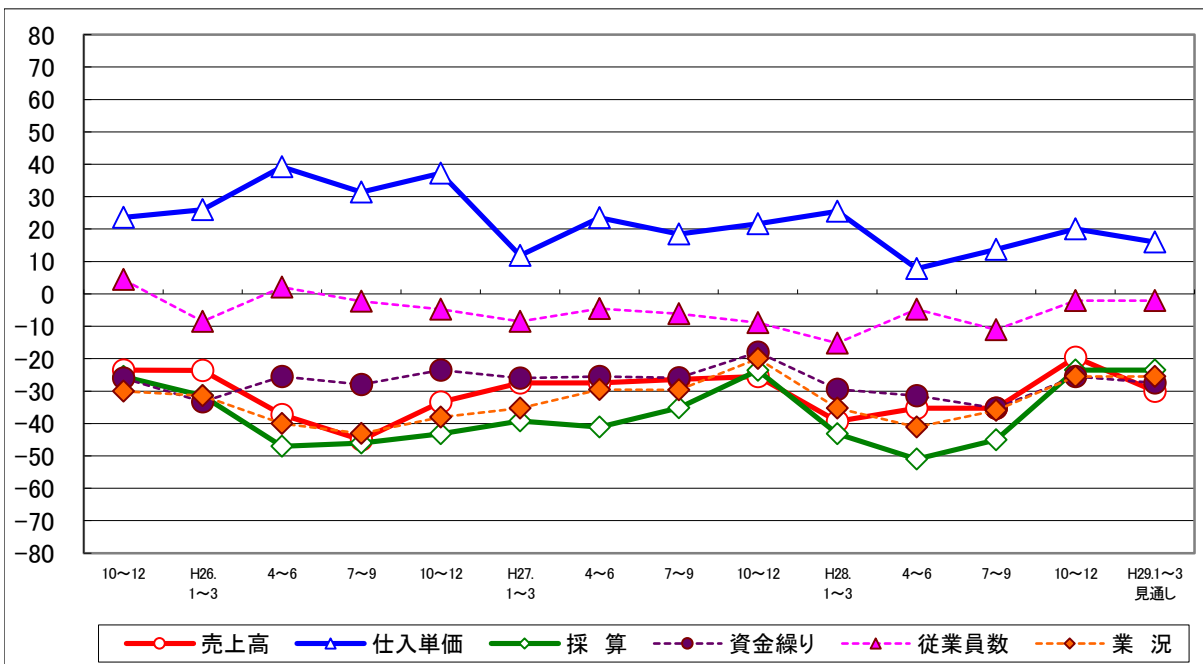
一方、今期の新規設備投資実施状況については、計画した企業12.5%に対し実施した企業が8.3%にとどまり、低調なものとなった。ただ、先行き（H29年1～3月期）については何らかの設備投資を計画している企業が25.0%に達し、投資マインドの改善が見込まれる。

最後に、経営上の問題点については、「官公需要の停滞」（1位に挙げた企業29.2%、1位～3位までに挙げた企業54.2%）への指摘が最も多いが、「民間需要の停滞」（1位に挙げた企業25.0%、1位～3位までに挙げた企業50.0%）も比較的多い。また、個別の見解として「入札物件が少なく、単価も悪いいため利益を出すのが困難」、「実質の材料単価より福井県の工事単価が低いので、工事をすればするほど赤字になる」、「春以降の先行きが不透明」、「人材確保が困難」などの声が聞かれた。

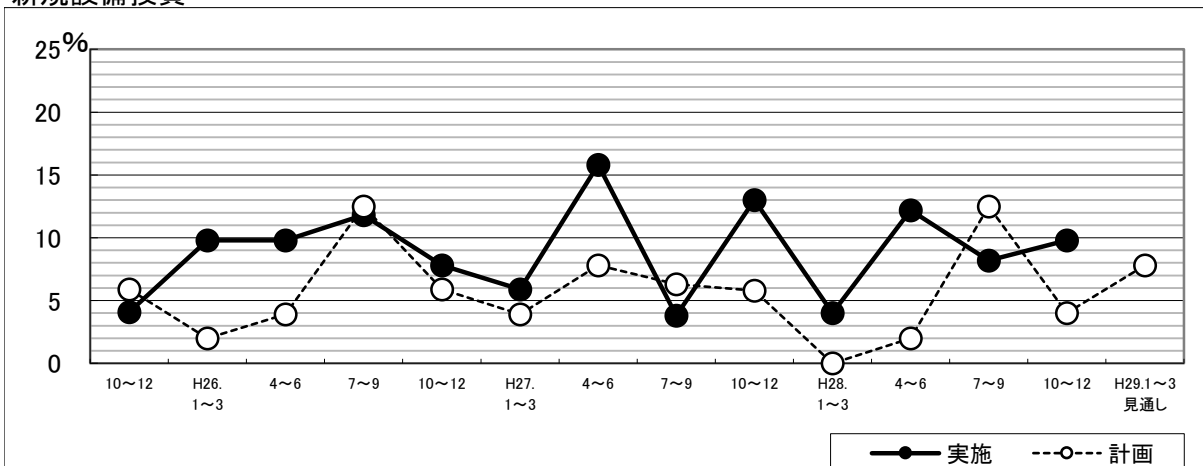
## 小売業（福井県商工会地域中小企業）の景況

景気動向（前年同期比：DI値）

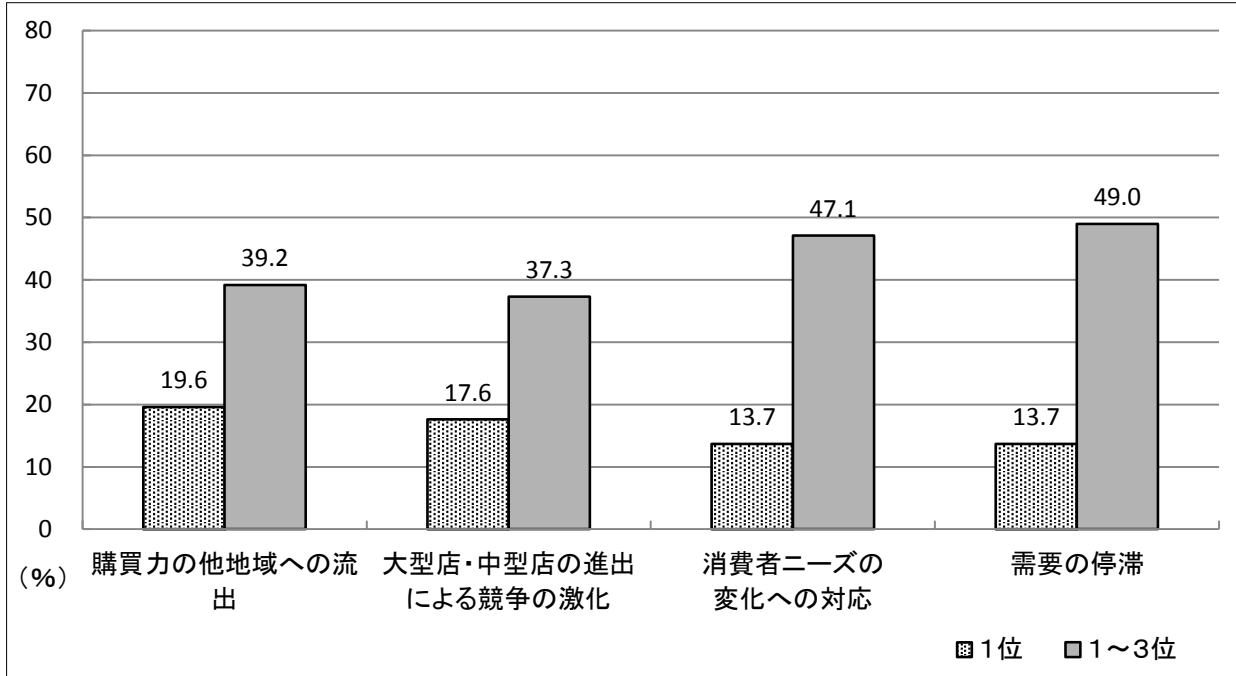
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
10～12	▲ 23.5	23.6	▲ 25.5	▲ 26.0	4.4	▲ 30.0
H26.1～3	▲ 23.6	26.0	▲ 31.4	▲ 33.3	▲ 8.5	▲ 31.4
4～6	▲ 37.3	39.2	▲ 47.0	▲ 25.5	2.1	▲ 40.0
7～9	▲ 45.1	31.4	▲ 46.0	▲ 28.0	▲ 2.3	▲ 43.1
10～12	▲ 33.4	37.2	▲ 43.2	▲ 23.5	▲ 4.7	▲ 38.0
H27.1～3	▲ 27.5	11.8	▲ 39.2	▲ 26.0	▲ 8.5	▲ 35.3
4～6	▲ 27.5	23.5	▲ 41.1	▲ 25.5	▲ 4.6	▲ 29.5
7～9	▲ 26.4	18.5	▲ 35.2	▲ 25.9	▲ 6.1	▲ 29.6
10～12	▲ 25.5	21.6	▲ 23.6	▲ 18.0	▲ 8.9	▲ 20.0
H28.1～3	▲ 39.3	25.5	▲ 43.2	▲ 29.4	▲ 15.2	▲ 35.3
4～6	▲ 35.3	7.8	▲ 51.0	▲ 31.4	▲ 4.7	▲ 41.1
7～9	▲ 35.3	13.7	▲ 45.1	▲ 35.3	▲ 11.1	▲ 36.0
10～12	▲ 19.6	20.0	▲ 23.5	▲ 25.5	▲ 2.1	▲ 25.5
H29.1～3見通し	▲ 30.0	16.0	▲ 23.5	▲ 27.5	▲ 2.1	▲ 25.5



## 新規設備投資



## 経営上の問題点



## 調査企業の声

- ・仕入単価の上昇により、利幅が少なくなるのはもちろんお客様への販売価格が高騰することが懸念される。
- ・車社会で、買い物は大型店で遊び感覚で出掛けられるので、小規模経営の店舗では太刀打ちできない。

## 小売業の景況

最近の小売商況をみると、大型店（百貨店＋スーパー、既存店ベース）では、総じて季節衣料や家具・家庭用品などの伸び悩みから前年を割り込む月が多かったものの、秋口に入り持ち直し基調となった。ちなみに、近畿経済産業局が公表する大型店売上高（百貨店＋スーパー）の状況は、10月が+2.8%、11月が+1.9%となっている。その他、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどでは飲食料品、惣菜などの動きがよく堅調を継続、家電販売店も大型テレビや白物中心に持ち直しの動きとなるなど、総じてみれば個人消費は持ち直しの動きが強まっている。

そのため、今回の景況調査でも、景況感を示すDI値6項目中、仕入単価（逆指数）を除く5項目で改善が進んでいる。ちなみに、項目別の状況を見ると、売上高が前期▲35.3→今期▲19.6、仕入単価（逆指数）が前期13.7→今期20.0、採算が前期▲45.1→今期▲23.5、資金繰りが前期▲35.3→今期▲25.5、従業員数が前期▲11.1→▲2.1、業況が前期▲36.0→今期▲25.5となっている。また、先行き（H29年1-3月期）については、売上高、資金繰りで悪化予測となったものの、仕入単価（逆指数）は改善予測、残る採算、従業員数、業況では横ばい予測となっている。

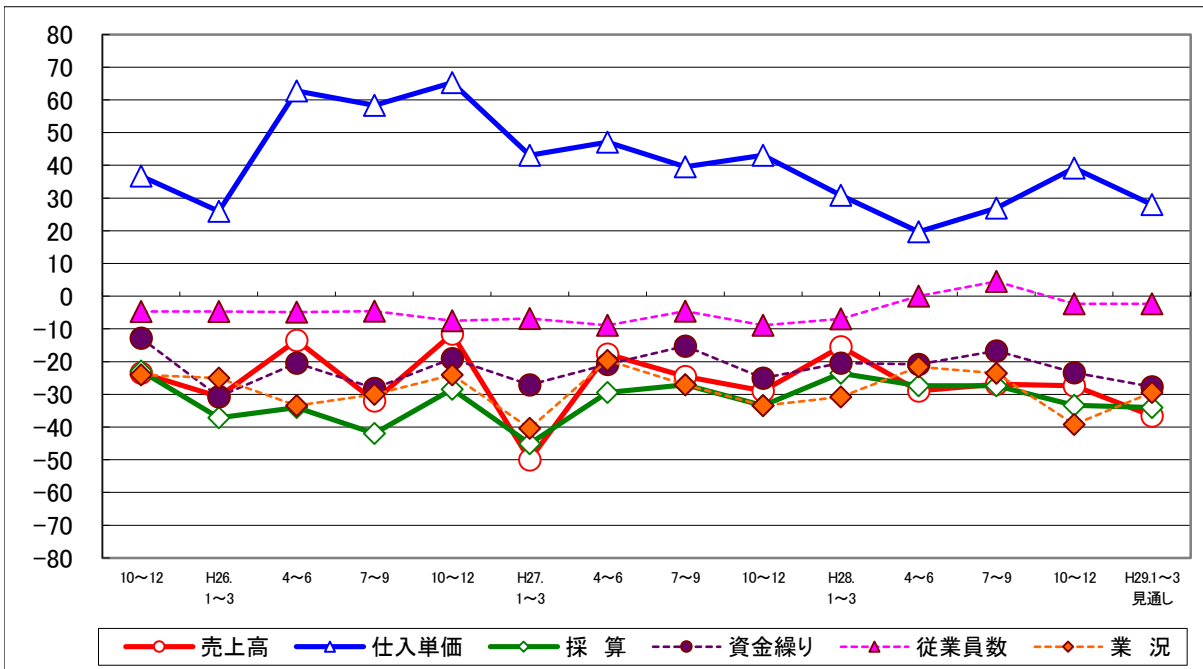
一方、新規設備投資の実施状況については、今期、計画の4.0%に対し実施が9.8%と実施が計画を上回ったほか、先行き（H29年1-3月期）についても、何らかの投資を考える企業が7.8%と、企業の投資マインドは今後もやや力強さを欠くものの現状維持のまま推移することが見込まれる。

最後に、経営上の問題点については、「購買力のほか地域への流出」（1位に挙げた企業19.6%）への指摘が最も多く、次いで「大型店・中型店の進出による競争の激化」（同17.6%）、「消費ニーズの変化への対応」（同13.7%）、「需要の停滞」（同13.7%）が同率で続いている。そのほか、個別の見解として「仕入単価の上昇により、利幅が少なくなるのはもちろんお客様への販売価格が高騰することが懸念される」、「車社会で買い物は大型店、小規模店では太刀打ちできない」といった声が聞かれた。

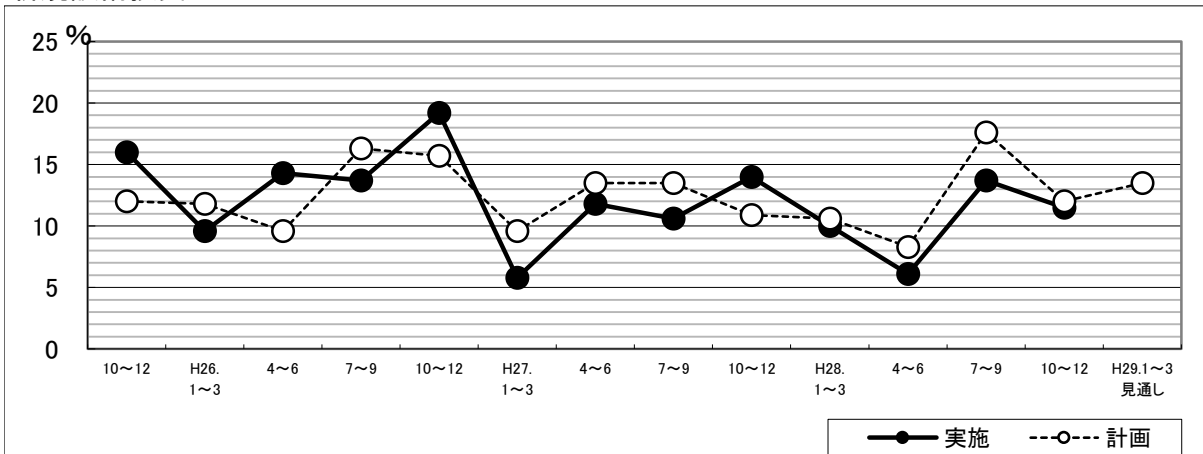
# サービス業（福井県商工会地域中小企業）の景況

景気動向（前年同期比：DI値）

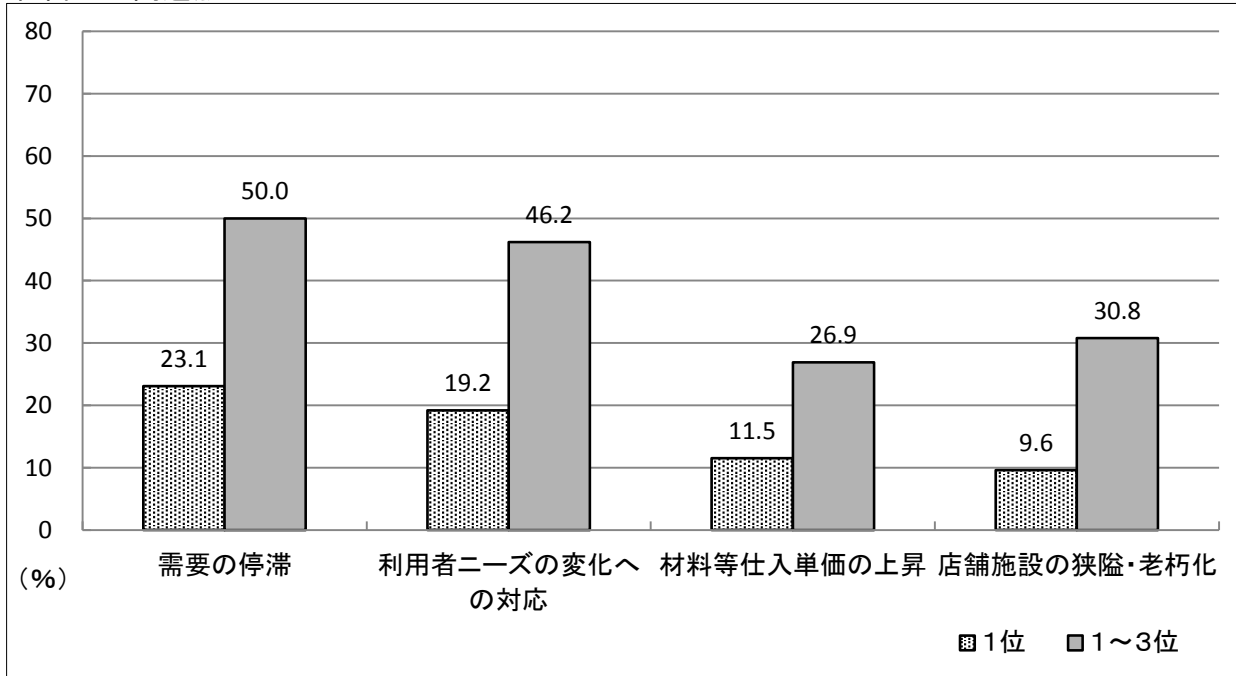
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
10～12	▲ 23.5	36.7	▲ 22.9	▲ 12.8	▲ 4.7	▲ 24.0
H26.1～3	▲ 30.7	26.0	▲ 37.2	▲ 30.7	▲ 4.7	▲ 25.0
4～6	▲ 13.5	62.7	▲ 34.0	▲ 20.4	▲ 4.9	▲ 33.4
7～9	▲ 32.0	58.3	▲ 42.0	▲ 28.2	▲ 4.6	▲ 30.0
10～12	▲ 11.5	65.3	▲ 28.5	▲ 19.1	▲ 7.5	▲ 24.0
H27.1～3	▲ 50.0	43.1	▲ 45.1	▲ 27.1	▲ 6.8	▲ 40.4
4～6	▲ 17.7	47.1	▲ 29.4	▲ 20.8	▲ 8.9	▲ 19.6
7～9	▲ 24.5	39.6	▲ 27.1	▲ 15.2	▲ 4.6	▲ 27.1
10～12	▲ 28.9	43.1	▲ 33.4	▲ 25.0	▲ 8.9	▲ 33.4
H28.1～3	▲ 15.4	30.8	▲ 23.6	▲ 20.4	▲ 6.9	▲ 30.8
4～6	▲ 28.9	19.7	▲ 27.4	▲ 20.8	0.0	▲ 21.6
7～9	▲ 26.9	26.9	▲ 27.4	▲ 16.7	4.5	▲ 23.6
10～12	▲ 27.4	39.2	▲ 33.3	▲ 23.4	▲ 2.3	▲ 39.2
H29.1～3見通し	▲ 36.6	28.0	▲ 34.0	▲ 27.7	▲ 2.3	▲ 29.4



## 新規設備投資



## 経営上の問題点



## 調査企業の声

- ・新幹線需要も落ち着き、国体に向けたスポーツ団体のお客様が多くなった。
- ・当社は発電所の仕事に左右されるので、なかなか先を読むことは出来ないが、ここ何年かは安定しているのでこのままの業況を願っている。

## サービス業の景況






総務省が毎月実施する「サービス産業動向調査」によると、全国における10月のサービス関連産業売上高は28.6兆円で前年同月比0.1%の増加となった。産業大分類別の動向をみると、増加した産業は「学術研究、専門・技術サービス業」(2.3兆円、前年同月比4.6%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(2.9兆円、同4.5%増)など5産業。減少した産業は「生活関連サービス業、娯楽業」(3.8兆円、同4.9%減)、「運輸業、郵便業」(5.4兆円、同2.1%減)など4産業となっている。一方、10月のサービス産業関連事業への従事者数は2,875万人で、前年同月比0.5%の増加であった。産業別では、「情報通信業」(201万人、前年同月比1.9%増)、「学術研究、専門・技術サービス業」(179万人、同1.9%増)など6産業で増加している。





























































こうした中、今回の景況調査をみると、福井県の場合、DI値すべての項目が悪化となっている。項目別では、売上高が前期▲26.9→今期▲27.4、仕入単価(逆指数)が前期26.9→今期39.2、採算が前期▲27.4→今期▲33.3、資金繰りが前期▲16.7→今期▲23.4、従業員数が前期4.5→今期▲2.3、業況が前期▲23.6→今期▲39.2となっている。こうした状況から、売上高の低下により採算が悪化し、資金繰りも厳しいといった現実がうかがえる。また、先行き(H29年1-3月期)については、売上高、資金繰り、採算が悪化予測となったものの、仕入単価(逆指数)、業況は改善予測、残る従業員数は横ばい予測となっている。

一方、新規設備投資については、計画12.0%に対し実施が11.5%となったほか、先行き(H29年1-3月期)についても13.5%の企業で何らかの設備投資を計画しているなど横ばいで推移することが予想される。

最後に、経営上の問題点については、「需要の停滞」(1位に挙げた企業23.1%、1位~3位までに挙げた企業50.0%)が最も多く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」(1位に挙げた企業19.2%、1位~3位までに挙げた企業46.2%)が続いている。それ以外では、「材料等仕入単価の上昇」や「店舗施設の狭隘・老朽化」を指摘する企業も比較的多くみられた。そのほか、個別企業の見解としては「新幹線需要も落ち着き、国体に向けたスポーツ団体のお客様が多くなった」などの声が聞かれた。

全国・福井景気動向 平成28年10月～12月（対前年同期比：DI値）

DI値	100～15.1	15～0.1	0～-15	-15.1～ -40	-40.1～ -100
天気図					
傾向	好転	やや好転	やや悪化	悪化	大幅に悪化

業種別 / 項目別	売上額	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況	
全国	全体						
	DI値	▲ 28.1	23.9	▲ 27.9	▲ 18.0	▲ 3.9	▲ 26.5
	製造業						
	DI値	▲ 20.5	22.0	▲ 21.9	▲ 13.8	▲ 2.5	▲ 19.8
	建設業						
	DI値	▲ 15.2	24.6	▲ 17.4	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 15.3
	小売業						
	DI値	▲ 39.2	17.4	▲ 34.0	▲ 21.7	▲ 3.5	▲ 37.7
福井	サービス業						
	DI値	▲ 22.6	29.8	▲ 23.9	▲ 15.4	▲ 4.3	▲ 26.5
	全体						
	DI値	▲ 20.9	25.6	▲ 22.6	▲ 15.8	▲ 2.7	▲ 27.0
	製造業						
	DI値	▲ 16.2	22.8	▲ 15.8	▲ 5.5	0.0	▲ 24.3
	建設業						
	DI値	▲ 16.7	12.5	▲ 8.3	4.2	▲ 8.7	▲ 8.3
小売業							
DI値	▲ 19.6	20.0	▲ 23.5	▲ 25.5	▲ 2.1	▲ 25.5	
サービス業							
DI値	▲ 27.4	39.2	▲ 33.3	▲ 23.4	▲ 2.3	▲ 39.2	

※仕入単価はプラスになるほど悪化となります。

